

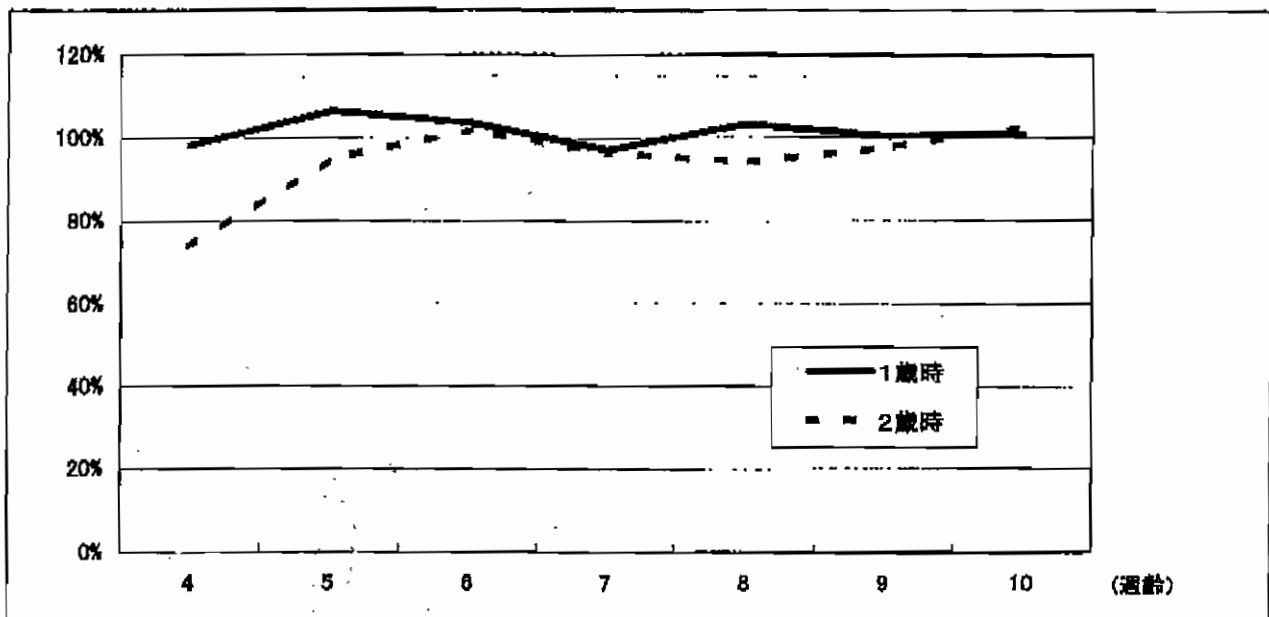
週齢が及ぼす医療費の状況について

アニコム損害保険株式会社 業務部

幼齢犬の引渡時週齢により、将来的に傷病発症状況に差が生ずるのかを検証するため、引渡時週齢別に保険金請求状況を調査いたしました。

対象契約:*共済データ(～2006/3/31始期)
*N=142,822頭

【週齢別の1歳・2歳時点における医療費の状況】



※1歳、2歳における平均(年間支払い保険金額)を100%とする。



加齢時(1・2歳時)における、引渡時週齢別の年間支払い保険金額を比較(各年齢の平均年間保険金額と差を割合で検証)した結果、**現在議論中である45日齢(6～7週齢)と56日齢(8週齢)による差異は認められず、引渡週齢による将来治療費への影響は統計的には無いと判断できます。**

一方、しつけや問題行動などの観点からは比較を行っておらず、今後検討の余地があるものと考えられます。

週齢と疾病リスクとの関係について

1. 検証の概要

ペットショップから飼主へペットが引き渡された週齢(以下、引渡週齢)と有病率^{※1}との関連性を当社データを用いて検証した。

※1 契約総数に対する請求があった契約数の割合

2. データと方法

1) 契約データ

当社新生児用商品「うちの子プラス」(以下、「プラス」)の有効データを用い、責任開始日を引渡し日として、生年月日から引渡し日までの経過日数を週齢ごとに集計した。

対象期間	2008/4～2010/5 に契約が成立したデータ	
上記期間における「プラス」有効データのうち、引渡週齢が5～10週齢の契約	59.5%	
犬・猫の週齢ごとの契約割合	週齢	契約割合
	5	3.5%
	6	18.8%
	7	26.2%
	8	21.7%
	9	16.8%
	10	13.0%
	合計	100.0%

2) 検証方法

当社保険金請求データを用いて、上記 1)の契約データを疾病あり、疾病なしの 2 つの群に分類し、週齢と疾病有無との関連性を χ^2 乗検定を用いて検証した^{※1}。

※1 結果は百分率で記載しているが、検定は実数を用いて行った。

犬の販売週齢と問題行動についての検証

1. 検証の概要

一般に適切に社会化されなかった犬の問題として、以下の点が挙げられている。

- 1)免疫力が弱い
- 2)ストレス耐性が弱い (ストレス感受性が高い)
- 3)問題行動 (犬が示す人間に不都合な非社会的行動) が発生しやすい

本検証では、このうち 3)の問題行動と週齢との関連性について仮説を立て、当社の保険金請求データを用いてこの仮説を検証した。

2. 仮説

犬の問題行動として一般的に挙げられるのは人間 (または他の犬) に対しての回避性および攻撃性である。

このうち人間や他の犬に対しての攻撃性については、咬傷事案として当社賠償責任保険で担保されるものであるため、当社の賠償責任保険データを分析することにより、その実態を把握することが出来る。

一方、現在ペットショップで販売されている犬の販売時週齢は当社契約データより算出することが可能で、8 週齢未満で販売されている犬は下記表から全体の約 3 割を占めていることがわかる。

<犬の当社保有契約に対する販売週齢ごとの分布>

販売週齢	割合
5	2.1%
6	11.3%
7	15.8%
8	12.9%
9	9.9%
10	7.7%

よって、当社保有契約のうち約 3 割の犬が適切に社会化されなかったために人を咬む等の問題行動を起こすとすると、相当程度の賠償責任請求が当社に到着すると考えられる。

3. 結果

上記仮説を検証するために当社賠償責任保険データを分析したところ、契約件数に対して極めて少ない保険金請求件数であり、さらにその請求のうち 46%は問題行動以外によるものであった。

<賠償請求に対する事故内容の割合>

賠償請求の内容	全賠償請求に対する割合
人または犬に対する咬傷	54%
上記以外 (物の破損、遊びの一環での事故等)	46%

よって相当程度の請求件数が予想される仮説を是とするのは困難であり、現在販売週齢が若いために問題行動が多い状況となっているとはいえないと考えられる。

4. 考察

一般に社会化が不十分な状態のペットでは人間に対して攻撃性、回避性およびストレス感受性が高い事が知られている。本検証では、この中でも特に疾病に結びつきやすいストレス感受性に注視し、当社への保険金請求のうち、ストレス(主として下痢、嘔吐等の消化器疾患)によるものと診断された疾病を特定疾病として、その有病率とペットが引き渡された週齢との関連性を検証した。

有病率のグラフでは、6, 7週齢の有病率が高く、その後9週齢まで低下する傾向が見られるが、統計的に有意な関連性が認められなかったこと、一旦低下した有病率が10週齢で再度上昇していることから、引渡週齢と特定疾病の有病率との(比例的な)関連性は無いと言える。

週齢と特定疾病リスクとの関係について

1. 検証の概要

ペットショップから飼主へペットが引き渡された週齢(以下、引渡週齢)と特定疾病^{※1}による有病率^{※2}との関連性を当社データを用いて検証した。

※1 ストレスに起因すると診断された疾病(多くは消化器疾患、詳細は4. 考察参照)

※2 契約総数に対する特定疾病による請求があった契約数の割合

2. データと方法

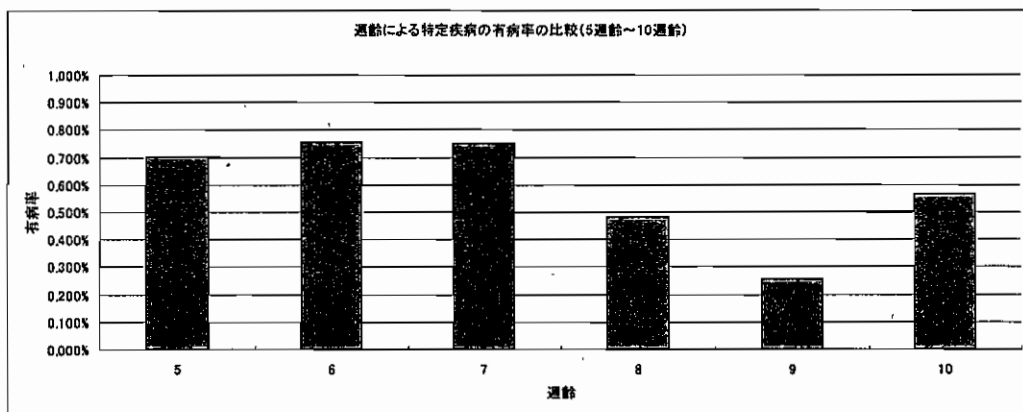
1) 契約データおよび検証方法

「週齢と疾病リスクとの関係について」と同様

3. 結果

1) 特定疾病の有病率

疾病ありの契約件数/契約件数を有病率とし、週齢ごとの結果は以下のようになった。



2) 週齢と特定疾病の有病率との関連性

下表の結果から、5%有意水準で引渡週齢と特定疾病の有病率との関連性がないことが検証された。

<週齢ごとの契約件数における特定疾病の有無についての分類>

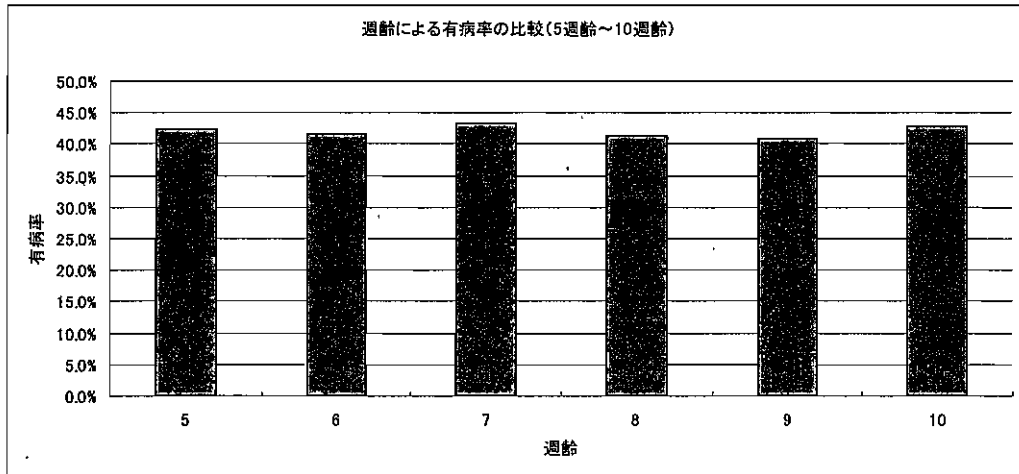
週齢	特定疾病あり	特定疾病なし
5	0.7%	99.3%
6	0.8%	99.2%
7	0.8%	99.2%
8	0.5%	99.5%
9	0.3%	99.7%
10	0.6%	99.4%

(P=0.0946)

3. 結果

1) 有病率

疾病ありの契約件数/契約件数を有病率とし、週齢ごとの結果は以下のようになった。



2) 週齢と有病率との関連性

下表の結果から、5%有意水準で引渡週齢と有病率との関連性がないことが検証された。

<当社保有契約における週齢ごとの疾病有無割合>

週齢	疾病あり	疾病なし
5	42.3%	57.7%
6	41.5%	58.5%
7	43.3%	56.7%
8	41.3%	58.7%
9	40.7%	59.3%
10	42.9%	57.1%

(P=0.242)

4. 考察

ペットが誕生した時からペットショップにて引き渡されるまでの期間の長短が、その後の有病率に変化を与えるかどうかを検証したが、引渡週齢による有病率の傾向は見られず、統計的な有意差も認められなかったことから、引渡週齢と有病率との関連性は無いと言える。